

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
外国語学部	英語コミュニケーション学科	夜・通信	0	0	14	14	13	
経営学部	経営コミュニケーション学科	夜・通信		0	14	14	13	
人間学部	コミュニケーション社会学科	夜・通信		0	14	14	13	
	児童発達学科	夜・通信		0	14	14	13	
	人間福祉学科	夜・通信		0	14	14	13	
	心理学科	夜・通信		0	14	14	13	
保健医療技術学部	理学療法学科	夜・通信		0	13	13	13	
	作業療法学科	夜・通信		0	13	13	13	
	臨床検査学科	夜・通信		0	13	13	13	
	看護学科	夜・通信		0	13	13	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上で公開	「カリキュラム」→「実務経験のある教員等が担当する授業科目」
外国語学部	https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign/curriculum.html
経営学部	https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/business/curriculum.html
人間学部	https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/curriculum.html
保健医療技術学部	https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/curriculum.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	無し
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

文京学院大学ホームページ 情報公開 文京学院大学の教育活動に関する情報公開 1. 学校法人文京学園の概要 （2）2021(令和3)年度事業計画概要 58 ページ 「役員および監事の氏名及び役職名」掲載 https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	私立大学大学院教授、 国立大学名誉教授	2020.5.27 ～ 2022.5.31	学外からの意見具 申及び組織運営体 制へのチェック
非常勤	株式会社代表取締役	2020.5.27 ～ 2022.5.31	学外からの意見具 申及び組織運営体 制へのチェック
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画書(シラバス)の作成は、授業実施の前年度12月から1月にかけて、教務委員長および学部長より各教員へ作成の依頼を行っている。作成は大学の専用Webより入力し、作成を行う。</p> <p>授業計画書の各項目記載については、「(記載)入力要領—シラバス記載例—」を各教員へ配布し、詳細に項目の作成方法について示している。作成されたすべての授業計画書(シラバス)は、公開前(2月上旬)に第三者チェックを行い、記入事項の不備等が無いかを確認している。不備があった場合には、科目担当者に修正依頼をかけている。授業開始年度4月1日に大学ホームページおよび、学内専用学生ポータルサイトにおいて公開している。</p> <p>授業計画書(シラバス)として公表している項目は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■科目名、担当教員名、対象学年、授業教室、開講学期、授業形態、単位数他 ■授業の目的・到達目標 <p>到達目標は、授業の全体的な一般目標(授業目的)を示した上で、学生を主語とした主要な目標(行動目標)を示している。科目ごとにディプロマ・ポリシーとの関連も合わせて示し、授業の終了段階で到達すべき事項を数項に分けて掲げている。</p> ■ディプロマ・ポリシーとの関連 <p>各学部・学科のディプロマ・ポリシーの関連について、該当科目がディプロマ・ポリシーとどのように関連しているのかを示している。</p> ■授業概要 <p>授業の方法は、科目ごとの到達目標や教育方法等により、講義科目、演習科目、実習科目に区分している。また授業の内容については、1回もしくは数回の授業での概要(テーマや内容の要旨)を示している。</p> ■学習演習(予習・復習) <p>授業時間外に要する学習(予習・復習)の内容および時間を具体的に示している。</p> ■授業方法 <p>講義、演習、実習、グループ討議など、授業方法を示している。レポートや課題、小テストを実施する場合は、学生へフィードバック方法についても記載する。</p> ■成績評価の方法、基準 <p>成績評価の方法は、到達目標と連動した手法を科目ごとに定めている。その基準については、評価にかかわるそれぞれの項目(テストやレポートなど)の配分割合を明確にしている(例:テスト80%、レポート20%)。</p> ■教科書、参考書 <p>書名、著者名、出版社、発行年、ISBNを記載し、学生に詳細な情報を示している。</p> ■実務経験のある教員についての有無(実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用) <p>実務経験のある教員等による授業科目については、実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用を示している(2019年度の授業計画より記載済み)。</p> <p>(4学部全て同じ)</p>
--

<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>大学ホームページ（タイトル欄で学部を選択して閲覧） https://portal-in.bgu.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on</p>																								
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>																									
<p>（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 単位・履修の認定は、各学部の教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で決定している。学生の成績および修得単位数等は、教学システム上で管理されている。半期ごとに学生に成績をフィードバックし、取得単位数の確認ができるようにしている。 科目ごとの成績評価の基準は、授業計画書（シラバス）で学生が確認できるようにしている。なお、成績評価に対する学生からの問い合わせに対しては、科目担当者が個別に対応して評価の内容を開示している。 卒業論文の審査基準は履修要綱に明示し、履修ガイダンス時に説明を行っている。また外国語学部、人間学部、保健医療技術学部においては口述試験を行い、主査、副査による査読、学科による審査会議を経て単位認定を行っている。 また、ゼミ担当教員やクラスアドバイザー教員による学生面談を必要に応じて実施し、学修意欲の把握を行っている。特に、取得単位数が著しく少ない学生や欠席の多い学生については、学生面談により状況を把握している。 （4学部全て同じ扱い）</p>																									
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>																									
<p>（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 成績評価には学生が学業成績の状況を的確に把握し、適正な履修計画とそれに基づく学修に役立てる目的で、GPAを導入している。成績評価基準については、学則および履修規程において示している。 科目ごとの成績評価の分布を適正化するために、上位の評価「AA」「A」の合計比率を30%未満にするよう規定している。</p>																									
<p>（指標の算出方法：学修の評価）</p>																									
<p style="text-align: center;">学修の評価等</p>																									
<p>大 学</p>																									
<p>1. 評価の基準</p> <table border="1" data-bbox="287 1545 1300 1720"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価基準</th> <th>Grade Point(GP)</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AA (秀)</td> <td>90-100点</td> <td>4.0</td> <td>特に優れた成績</td> </tr> <tr> <td>A (優)</td> <td>80-89点</td> <td>3.0</td> <td>優れた成績</td> </tr> <tr> <td>B (良)</td> <td>70-79点</td> <td>2.0</td> <td>妥当と認められる成績</td> </tr> <tr> <td>C (可)</td> <td>60-69点</td> <td>1.0</td> <td>合格と認められる成績</td> </tr> <tr> <td>F (不可)</td> <td>59点以下</td> <td>0.0</td> <td>合格と認められる成績に達していない</td> </tr> </tbody> </table>		評価	評価基準	Grade Point(GP)	評価内容	AA (秀)	90-100点	4.0	特に優れた成績	A (優)	80-89点	3.0	優れた成績	B (良)	70-79点	2.0	妥当と認められる成績	C (可)	60-69点	1.0	合格と認められる成績	F (不可)	59点以下	0.0	合格と認められる成績に達していない
評価	評価基準	Grade Point(GP)	評価内容																						
AA (秀)	90-100点	4.0	特に優れた成績																						
A (優)	80-89点	3.0	優れた成績																						
B (良)	70-79点	2.0	妥当と認められる成績																						
C (可)	60-69点	1.0	合格と認められる成績																						
F (不可)	59点以下	0.0	合格と認められる成績に達していない																						
<p>2. GPA (=Grade Point Average) の計算方法および種類 1) GPA は、次の計算式により算出する。(小数点第3位四捨五入) $\text{GPA} = \frac{\text{評価 AA の修得単位数計} \times 4.0 + \text{評価 A の修得単位数計} \times 3.0 + \text{評価 B の修得単位数計} \times 2.0 + \text{評価 C の修得単位数計} \times 1.0}{\text{履修登録科目の単位数計}}$ 2) GPA の種類は、計算対象期間により下記の2種類とする。 学期 GPA：当該学期を対象に算出される GPA 通算 GPA：入学時より当該学期までを対象に通算して算出される GPA</p>																									

<p>3. GPA 対象外科目 編入時取得単位、留学取得単位など成績評価を行わない認定単位および卒業要件単位外科目については、GPA 算出の対象外とする。 履修登録をした科目にあって、所定の取り消し期間内に手続きをした科目については、GPA 算出の対象外とする。</p> <p>4. 再履修科目 不合格科目を次学期以降に再履修した場合は、再履修による評価を基に、GPA を算出する。</p> <p>5. GPA の記載 GPA は成績通知書、成績証明書、その他必要と認められる書類に記載する。</p> <p>(GPA の活用状況)</p> <p>1) 顕彰、学習指導など必要な場合に GPA を活用している。 2) 学内奨学金の選考基準に活用している。 3) 成績不振学生に対する指導基準に活用している。</p> <p>(4 学部全て同じ扱い)</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>公表方法：本学ホームページ「情報公開」(3)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 https://www.u-bunkyo.ac.jp/news/page/62614f20702024eff95482a27fcf6ff4a410786a.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定(卒業要件)に関する方針は、各学部のディプロマ・ポリシーを定めている。</p> <p>■外国語学部</p> <p>外国語学部では、幅広い教養と英語による実践的コミュニケーション能力を基盤として、国際ビジネス、国際協力、国際文化、英語教育の分野の専門的な知識・能力を身につけ、グローバル社会における自立と共生を実現できる人間の育成をはかることを教育目標とする。したがって、大学のディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、以下の能力を身につけた者に「学士(コミュニケーション)」の学位を授与する方針である。</p> <p>1. 国際社会で活躍するうえで必要な英語コミュニケーション能力を有している</p> <p>2. 国際社会で活躍するうえで必要な幅広い教養と必要十分な IT 活用能力、第二外国語力を有している</p> <p>3. 文化・社会の多様性を理解し、異なる文化的背景を持つ人々と協働する素養・主体性を有している</p> <p>4. 国際社会の発展と共生を目指すため、下記の専門分野の知識や能力・志向を有している。</p> <p>1) 国際ビジネスコミュニケーション専攻</p> <p>① 国際ビジネスコース 国際ビジネスに積極的に従事できる専門的知識と課題発見能力および問題解決に努力できる自律的な姿勢</p> <p>2) 国際教養コミュニケーション専攻</p> <p>① 国際文化コース 国際社会や文化に関する諸問題を的確に把握し、歴史的・政治的・社会的・文化的・言語等の多面的な視点から自律的に分析・考察する力</p> <p>② 英語教育コース 初等中等教育における英語教育に必要な専門的知識とコミュニケーション能力およびその継承発展を自律的に行う姿勢</p> <p>③ 国際協力コース 国際協力を積極的に従事できる専門的知識と課題発見能力および問題解決に努力できる自律的な姿勢</p>	

■経営学部

経営学部は、経営における各専門分野の基礎的さらには発展的な知識を修得し、社会に貢献できる人材の育成を目的としている。具体的には、大学のディプロマ・ポリシーを踏まえた上で、以下の能力を身に付けた者に「学士（経営学）」の学位を授与する方針である。

1. 自立と共生および誠実・勤勉・仁愛に基づいて、調和のとれた人格を備え、かつ幅広い教養を生かして、他者に共感的にかかわり社会に貢献できる。
2. 経営の各専門分野における発展的な知識・技能を客観的評価に基づき、かつ具体的に身に付け、実際の経営活動へ応用できる。
3. 経営環境の変化に対応し、企業や組織の中で、チームで協働して情報を収集し、問題解決に向け努力できる。
4. 企業や組織の中で自ら目標を持ち、その達成のために主体的に取り組み、かつ創造力を生かして経営に貢献できる。

■人間学部 コミュニケーション社会学科

コミュニケーション社会学科では、社会問題の本質を的確にとらえ、誰もが暮らしやすい調和と秩序のある共生社会の構築に挑戦する地域づくりのリーダー育成を目的としています。したがって、本学科では以下の能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 社会問題への洞察力、コミュニケーション能力、社会調査能力、実践力などを活かし、地域課題を解決し地域再生の核となり活躍するために必要な知識や意欲を身に付ける。
2. 地域活性化や新たな社会的価値の創造に向けて、地域連携を積極的に進め、実践に即したプロジェクト企画や地域連携コーディネートなどに必要な思考力・表現力を身に付ける。
3. 立場や世代の異なるメンバーとチームを組むことで他者との協働を学び、学習成果を地域づくりに還元する課題解決の力を身に付ける。

■人間学部 児童発達学科

児童発達学科では、本学の建学の精神を理解し校訓を実現し、未来を担う乳幼児・児童の最善の利益を図るための教育・保育専門職としての知識・理解・実践力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 幅広い教養と専門分野における知識・技能を身に付け、対象の多様な発達段階・背景などを多面的に理解することができる。
2. 問題を発見し解決に向かって情報収集・思考・判断し、様々な方法で表現しながら他者と協働することができる。
3. 自らの目標や課題、実践を省察し、新たな目標に向かって主体的に学び続けることができる。

■人間学部 人間福祉学科

人間福祉学科では、社会のさまざまな場面で困難に直面している人びとを、実践を通じて支えていく幅広い対人援助専門職の養成および、福祉感覚を持つ企業人の育成をおもな目標としています。したがって本学科では、以下のような能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 社会的課題とりわけ人権にかかわる課題への洞察力や、対人援助能力などを活かして、社会福祉に関連する課題を解決することができる能力を獲得する。
2. 社会福祉に関する専門的知識や技術を身に付け、それらを実際の社会におけるさまざまな場面で活用することができるようになる。
3. 職場において互いに専門性を活かして協働するチームのメンバーになるとともに、チームを組織化し、リーダーシップを発揮することができるようになる。

■人間学部 心理学科

心理学科では、幅広い専門的な知識と確かな科学的探究のスキルに基づいて、グローバル社会における心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に寄与する専門性を備えた人

材を育成することを目標としています。したがって、本学科では以下の能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 人間の「こころ」の複雑さを高い共感性に基づいて多面的にとらえ、自立と共生の精神に基づいて他者と関わり、社会に貢献することができる。
2. 心理学の諸分野の専門的知識と人間を科学的に探求するためのスキルを身に付け、これに基づいて現代社会の諸問題を主体的に発見し、心理学的に分析して解決に向けた視点や対応策を提供することができる。
3. 自身の考えを他者に的確に伝え、問題を共有し、課題の解決に協働でとりくむためのコミュニケーションをとることができる。

■保健医療技術学部 理学療法学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、多くの人と協調しながら、社会に貢献できる理学療法士の育成を教育目標とします。理学療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（理学療法学）」の学位を授与します。

1. 医療人としての倫理観をもち、責任ある行動ができる。
2. 理学療法士として必要とされる基本的な知識・技術を有している。
3. 他者とコミュニケーションをとり、協調した行動ができる。
4. 自ら課題を発見し、学修することができる。

■保健医療技術学部 作業療法学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、広い視野を持って多くの人と協調しながら、自らが主体となって社会に貢献できる作業療法士を育成することを教育目標とします。作業療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（作業療法学）」の学位を授与します。

1. 国家試験に合格できる十分な学力と保健・医療・福祉分野における作業療法実践に必要な知識を持っている。
2. 専門職として必要とされる基本的な技術・技能を修得し活用できる。
3. 他者を尊重し協力してコミュニケーション・行動できる。
4. 自らの能力を高める努力を惜しまず、新たな課題にチャレンジすることができる。

■保健医療技術学部 臨床検査学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、広い視野をもち、他者と協調しながら、自らが主体となって社会に貢献できる臨床検査技師を育成することを教育目標とします。以下の能力を身につけた者に「学士（臨床検査学）」の学位を授与します。

1. 医療人としての倫理観と他者に対する思いやりをもち、責任をもって行動できる。
2. 臨床検査技師として必要とされる基本的な知識・技術を修得し、活用できる。
3. 患者や他の専門職と適切にコミュニケーションする能力をもち、チームの一員として協調して行動できる。
4. 自らの専門分野での課題を見出し、解決に向けて行動できる。

■保健医療技術学部 看護学科

建学の精神である「自立と共生」を理念とし、教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、卒業に必要な所定の単位を取得すると共に下記の能力・資質を修得・涵養することに努め、これらを総合的に活用できる人材に「学士（看護学）」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と高い倫理観、幅広い教養を身につけ、他者を思いやり、尊重できる。
2. 十分なコミュニケーション力をもって援助的人間関係を築ける。
3. 個人、家族および地域社会の人々に対して、それぞれの健康レベルに応じて専門的知識と技術を駆使して、エビデンスに基づいた看護を実践ができる。
4. 看護専門職としての機能の発揮に努め、関連分野の人々と連携・協働できる。
5. 様々な価値観や文化を持つ他者を理解し、適切な支援ができる。

6. 他者からの評価を謙虚に受け止めるとともに的確な自己評価ができ、探求心をもって自己研鑽できる。

卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、各学部の教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、各学部の教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性を保っている。

（4学部全て同じ扱い）

卒業の認定に関する
方針の公表方法

公表方法：本学ホームページ ディプロマ・ポリシー
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/policy.html>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://bgu.ac.jp/about/report.html の 令和2年度事業報告書(PDFファイル)28ページ「貸借対照表(概要)」
収支計算書又は損益計算書	http://bgu.ac.jp/about/report.html の 令和2年度事業報告書(PDFファイル)27ページ「事業活動収支計算書(概要)」 令和元年度事業報告書(PDFファイル)26ページ「事業活動収支計算書(概要)」 平成30年度事業報告書(PDFファイル)25ページ「事業活動収支計算書(概要)」
財産目録	http://bgu.ac.jp/about/report.html の 令和2年度財産目録(PDFファイル)
事業報告書	http://bgu.ac.jp/about/report.html の 令和2年度事業報告書(PDFファイル)
監事による監査報告(書)	http://bgu.ac.jp/about/report.html の 令和2年度監事報告書(PDFファイル)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業報告書、事業計画概要 対象年度:令和2年度、令和3年度)
公表方法: https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html 1.学校法人文京学園の概要(2)2021(令和3)年度事業計画概要、(3)2020(令和2)年度事業報告書に掲載
中長期計画(名称:事業計画概要 対象年度:令和2年度~令和6年度)
公表方法: https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html 1.学校法人文京学園の概要(2)2021(令和3)年度学園の事業計画概要に記載

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:「内部質保証の取り組み」 学部・全学委員会等のPDCAサイクル図はホームページに掲載し公表している。 https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/pdca.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:「情報公開」大学基準協会による第三者評価の結果について https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/disclosure.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 外国語学部
教育研究上の目的（公表方法：本学 HP「情報公開」2、教育研究上の基礎的な情報(1)参照 https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html)
(概要) 国際語である英語の実践能力の涵養を図るとともに、国際関係や異文化理解など幅広い教養を培い、IT活用能力を高め、将来、多様な環境の中で、社会に貢献できる“人間力”を備えた人材の養成
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学 HP「外国語学部ディプロマ・ポリシー」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign/#dippolicy)
(概要) 卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。 外国語学部では、幅広い教養と英語による実践的コミュニケーション能力を基盤として、国際ビジネス、国際協力、国際文化、英語教育の分野の専門的な知識・能力を身につけ、グローバル社会における自立と共生を実現できる人間の育成をはかることを教育目標とする。したがって、大学のディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、以下の能力を身につけた者に「学士(コミュニケーション)」の学位を授与する方針である。 1. 国際社会で活躍するうえで必要な英語コミュニケーション能力を有している。 2. 国際社会で活躍するうえで必要な幅広い教養と必要十分な IT 活用能力、第二外国語力を有している。 3. 文化・社会の多様性を理解し、異なる文化的背景を持つ人々と協働する素養・主体性を有している。 4. 国際社会の発展と共生を目指すため、下記の専門分野の知識や能力・志向を有している。 1) 国際ビジネスコミュニケーション専攻 ① 国際ビジネスコース 国際ビジネスに積極的に従事できる専門的知識と課題発見能力および問題解決に努力できる自律的な姿勢 2) 国際教養コミュニケーション専攻 ① 国際文化コース 国際社会や文化に関する諸問題を的確に把握し、歴史的・政治的・社会的・文化的・言語等の多面的な視点から自律的に分析・考察する力 ② 英語教育コース 等中等教育における英語教育に必要な専門的知識とコミュニケーション能力およびその継承発展を自律的に行う姿勢 ③ 国際協力コース 国際協力を積極的に従事できる専門的知識と課題発見能力および問題解決に努力できる自律的な姿勢
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 HP「外国語学部カリキュラム・ポリシー」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign/curriculum.html)

(概要)

外国語学部では、幅広い教養と英語による実践的コミュニケーション能力を基盤として、国際ビジネス、国際協力、国際文化、英語教育の分野の専門的な知識・能力を身につけ、グローバル社会における自立と共生を実現できる人間の育成をはかるために、講義、演習、海外留学・語学研修、ゼミナール・卒業研究を中心としたカリキュラムおよびポリシーを設ける。

1. 大学共通科目

大学共通科目「人間共生論」を、初年次に設置することにより、全ての入学者に建学の精神である「自立と共生」を涵養する。

2. 初年次教育・基礎教育

初年次セミナーを通年設置することで、少人数クラスによるレポート作成能力やグループディスカッション能力等のアカデミックスキルの修得をはかる。これにより、大学で学ぶ専門科目や卒業研究に必須な基礎的能力を修得する。

社会人基礎力に直結する知識・技能の修得のため、初年次必修としてコミュニケーション概論や情報処理の基礎理論・スキルを学ぶ。

3. 外国語教育

1～4年次に、英語に関して厳密に体系化された必修カリキュラムを配置し、グローバル社会への対応に必須な国際共通語としての英語によるコミュニケーション能力の育成をはかる。

同時に、第二外国語能力（フランス語、中国語、韓国語、スペイン語）の修得もはかり、国際化への鍵となる世界の多様性についての理解を深める。

4. 教養教育

国際社会の理解および専門分野の導入に必要な教養科目を1年次より配当することで、4年間を通して幅広い教養の学修をはかる。更に、国際ビジネス、国際協力、国際文化、英語教育からなる4つのコースに必要な教養科目を推奨し、履修モデルを明確にすることで、専門教育へのスムーズな移行をはかる。

5. 専門教育

3, 4年次の専門教育課程では、各専攻及びコースにおいて専門的な知識・理解力並びに汎用的技能、積極的な態度・志向性を養う。さらに、ゼミナールおよび卒業研究における調査・分析・研究、論文執筆や作品制作を通じて総合的な資質・能力を培う。

6. キャリア教育

キャリア関連科目として、キャリアプラン・キャリアデザイン科目を1～3年次まで配当することにより、適確なキャリアデザイン能力の修得をはかる。

7. フィールドワーク・インターンシップ・留学

海外フィールドワーク、企業インターンシップ、学校インターンシップ等を通して、実践の場で主体的に他者との協働をはかる。また、充実した海外留学制度・語学研修制度および単位認定制度を設け、体験を重視したカリキュラムを提供する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法:本学HP「外国語学部アドミッション・ポリシー <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign/>）

(概要)

外国語学部では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学部の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1. 高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。

2. 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとり、課題解決を図ろうとする意欲がある。

3. 語学力向上に強い意欲があり、英語によるコミュニケーション能力を高めようとする意欲がある。

4. 国際ビジネス、国際協力、国際文化、英語教育のいずれかの分野に興味を持ち、専門的な知識・能力を身につけようとする意欲がある。

5. 基本的な英語力、及び社会生活に必要な日本語力を身につけている。具体的には、身

<p>近な話題に関して、まとまった文章や話を理解したり、書いたり話したりすることができる英語運用力を身につけている。また、抽象的な内容を含む幅広い話題に関して、講義や討論、文章を理解でき、討論したり、文章を書いたりすることができる日本語運用力を身につけている。</p> <p>6. 国内外で実施されるインターンシップやフィールドワークを通して、社会で必要とされる知識・技能を習得する意欲がある。</p>
<p>学部等名 経営学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：本学 HP「情報公開」2、教育研究上の基礎的な情報(1) 参照 https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>経営における各専門分野の基礎的さらには発展的な知識を修得し、社会に貢献できる人材の育成。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：本学 HP「経営学部ディプロマ・ポリシー」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/business/)</p>
<p>(概要) 卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。</p> <p>経営学部は、経営における各専門分野の基礎的さらには発展的な知識を修得し、社会に貢献できる人材の育成を目的としている。具体的には、大学のディプロマ・ポリシーを踏まえた上で、以下の能力を身に付けた者に「学士（経営学）」の学位を授与する方針である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自立と共生および誠実・勤勉・仁愛に基づいて、調和のとれた人格を備え、かつ幅広い教養を生かして、他者に共感的にかかわり社会に貢献できる。 2. 経営の各専門分野における発展的な知識・技能を客観的評価に基づき、かつ具体的に身に付け、実際の経営活動へ応用できる。 3. 経営環境の変化に対応し、企業や組織の中で、チームで協働して情報を収集し、問題解決に向け努力できる。 4. 企業や組織の中で自ら目標を持ち、その達成のために主体的に取り組み、かつ創造力を生かして経営に貢献できる。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 HP「経営学部カリキュラム・ポリシー」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/business/)</p>
<p>(概要)</p> <p>経営学部では、履修する学生達が、ディプロマ・ポリシーで定めたレベルに到達できるよう、基本科目（大学特別科目、基礎専門科目、外国語科目）、および、経営学、マーケティング・流通、会計、経済・金融と法、経営情報・リテラシー、コンテンツ・CG、リーダーシップ、キャリアの各科目グループ毎に、履修系統図も活用した履修指導が行われている。学生達は、各グループそれぞれの到達目標をクリアするだけでなく、専門分野で深い学修を行うことによって、経営学部のディプロマ・ポリシーに到達する。特に、ビジュアルを用い、これからの時代に求められるマネジメント・コミュニケーションを実現できる力を養うことにも注力している。ゼミナール主義を掲げ、2年次よりのゼミナール（演習）の履修を強く勧めている。ゼミナールに加えて、インターンシップやフィールドワークも複数準備されており、資格取得（マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト、IT パスポート試験、簿記検定）、留学、他学部履修や他大学との単位互換制度も活用することができる。ポートフォリオによって、目標設定、振り返り（自己評価）を行い、学修成果の把握とディプロマ・ポリシーに掲げた目標到達に向けたさらなる成長につなげている。卒業までに必修科目、選択必修科目および選択科目 124 単位（平成 27 年度以前入学学生は 130 単位）を修得する。</p>

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学HP「経営学部アドミッション・ポリシー」
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/business/>）

（概要）

本学部では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学部の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1. 高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
2. 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとり、課題解決を図ろうとする意欲がある。
3. 経営学の専門知識・技能に基づいて社会に貢献しようとする意志がある。
4. 課題解決に必要な情報を、自ら収集し、整理し、ビジュアルを使って他者が理解しやすいように発信しようとする意志がある。
5. 高等学校までの履修科目のうち、国語総合や現代文など通じて読解力や文章力という基礎的な能力を身に付けている。
6. ゼミナールやフィールドワークなど、能動的学習を通して、知識・教養を身に付けようとする意欲がある。

学部等名 人間学部

教育研究上の目的（公表方法：本学HP「情報公開」2、教育研究上の基礎的な情報(1)参照 <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html>）

（概要）

【コミュニケーション社会学科】

人間と人間、人間と社会、人間と自然との共生をコミュニケーションという観点から捉え、共生社会実現のための豊かな感性、総合的な理解力、具体的な実践力を育成し、社会に貢献できる人材の養成

【児童発達学科】

子どもたちの心と体の成長を確かな技術で受け止め、やわらかな感性をもとに、支え、育み、細分化するニーズに的確に応えられる、保育者・教育者の養成

【人間福祉学科】

子どもや高齢者、心身に障害がある人、生活上の問題を抱える人など他者の助けを必要とする多くの人々に対してあたたかなまなざしとともに、的確な知識と技術を持って接することができるスペシャリストの養成

【心理学科】

広範な知識をもとに、人と社会のあるべき姿を考え、心理学的な視点から現代社会の諸問題に専門性の高いアプローチができる人材の養成

卒業の認定に関する方針（公表方法：本学HP「人間学部ディプロマ・ポリシー」
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/>）

（概要）

卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。

各学科の卒業の認定方針（卒業要件）については、以下の通りである。

【コミュニケーション社会学科】

コミュニケーション社会学科では、社会問題の本質を的確にとらえ、誰もが暮らしやすい調和と秩序のある共生社会の構築に挑戦する地域づくりのリーダー育成を目的としていま

す。したがって、本学科では以下の能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 社会問題への洞察力、コミュニケーション能力、社会調査能力、実践力などを活かし、地域課題を解決し地域再生の核となり活躍するために必要な知識や意欲を身に付ける。
2. 地域活性化や新たな社会的価値の創造に向けて、地域連携を積極的に進め、実践に即したプロジェクト企画や地域連携コーディネートなどに必要な思考力・表現力を身に付ける。
3. 立場や世代の異なるメンバーとチームを組むことで他者との協働を学び、学習成果を地域づくりに還元する課題解決の力を身に付ける。

【児童発達学科】

児童発達学科では、本学の建学の精神を理解し校訓を実現し、未来を担う乳幼児・児童の最善の利益を図るための教育・保育専門職としての知識・理解・実践力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 幅広い教養と専門分野における知識・技能を身に付け、対象の多様な発達段階・背景などを多面的に理解することができる。
2. 問題を発見し解決に向かって情報収集・思考・判断し、様々な方法で表現しながら他者と協働することができる。
3. 自らの目標や課題、実践を省察し、新たな目標に向かって主体的に学び続けることができる。

【人間福祉学科】

人間福祉学科では、社会のさまざまな場面で困難に直面している人びとを、実践を通じて支えていく幅広い対人援助専門職の養成および、福祉感覚を持つ企業人の育成をおもな目標としています。したがって本学科では、以下のような能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 社会的課題とりわけ人権にかかわる課題への洞察力や、対人援助能力などを活かして、社会福祉に関連する課題を解決することができる能力を獲得する。
2. 社会福祉に関する専門的知識や技術を身に付け、それらを実際の社会におけるさまざまな場面で活用することができるようになる。
3. 職場において互いに専門性を活かして協働するチームのメンバーになるとともに、チームを組織化し、リーダーシップを発揮することができるようになる。

【心理学科】

心理学科では、幅広い専門的な知識と確かな科学的探究のスキルに基づいて、グローバル社会における心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に寄与する専門性を備えた人材を育成することを目標としています。したがって、本学科では以下の能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

1. 人間の「こころ」の複雑さを高い共感性に基づいて多面的にとらえ、自立と共生の精神に基づいて他者と関わり、社会に貢献することができる。
2. 心理学の諸分野の専門的知識と人間を科学的に探求するためのスキルを身に付け、これに基づいて現代社会の諸問題を主体的に発見し、心理学的に分析して解決に向けた視点や対応策を提供することができる。
3. 自身の考えを他者に的確に伝え、問題を共有し、課題の解決に協働でとりくむためのコミュニケーションをとることができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 HP「人間学部カリキュラム・ポリシー」 <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/>）

(概要)

【コミュニケーション社会学科】

コミュニケーション社会学科では、「人間」に関わる諸学を学習し、その上に「コミュニケーション」「社会」「環境」「メディア」「文化」等に関する諸理論を学習するようになっている。それは、社会を通して人間を見つめ、社会の発展に貢献できる人材の育成を教育目標としており、まさに学部基幹学科として位置づけられています。

カリキュラムとしては、学科基礎科目群と専門科目群とに分けられ、それらを体系的に履修し、学年が進行するとともに基礎から応用へと深化し、さらに学習した内容が相互関連性に富むように配列されています。

そして、フィールドスタディズ・フィールドプロジェクトを通して実習や社会参加・参画の中から実学を学ぶシステムとなっています。その具体的内容は、以下に示すとおりです。

1. 大学特別科目として建学の精神など全学生が学ぶべき共通科目を配し、大学への適応や将来設計の基礎として初年次教育やキャリア教育を行う。
2. 体系的に整備された順次教育型カリキュラムにおいて、「人間」に関わる諸学および諸理論を学び、専門性の育成と同時に実習参加への基礎力の修得をはかる。
3. フィールドスタディズ・フィールドプロジェクトを通して、地域の様々な組織やアクターと協働的に問題解決を体験する実習や社会参加・参画を取り入れた科目を配置する。

【児童発達学科】

児童発達学科では、教育・保育専門職養成を主としており、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、保育士資格の取得を目指しています。乳幼児・児童について多面的な知識、理解を深めるとともに実習指導の充実により教育・保育現場で即戦力となる実践力を培います。また、グローバル化に対応するための異文化理解、様々な人と共生するための個人差の理解を深められるような学びを提供します。さらに、卒業後も学び続けるための意欲や探究心を育てます。

1. 大学特別科目として「人間共生論」「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」など全学生が学ぶべき共通科目を配している。大学への適応や将来設計の基礎として初年次から「基礎演習」やキャリア教育「実習基礎演習」を行うとともに、教員・保育士に必要な基礎技能を育成する。
2. 体系的に整備された順次教育型カリキュラムにおいて、1年次から保育・教育現場にふれ、理論と実践を往復して学修することにより、専門性の育成をはかる。
3. 併設幼稚園、保育実践研究センターなどの学内保育施設、社会貢献実習（学校インターンシップ）など身近な保育・教育現場に実践的かつ主体的に参加し他者と協働的な問題解決を体験する。

1年から4年まで実習科目を配置し、現場と大学を往復しながら理論と実践を結びつける。心理系科目により乳幼児・児童に対する理解を深めるとともに「音楽」「図工」「体育」「表現」に関連する科目、教育・保育方法に関連する科目を各学年に配置し表現力を培い、より高い実践力を身に付ける。

【人間福祉学科】

人間福祉学科は、社会のさまざまな場面で困難に直面している人々を、実践を通じて支えていく幅広い対人援助専門職の養成と福祉感覚を持つ企業人を育成することを主な目的としています。そこで基盤になるのがソーシャルワークにおける援助者の倫理観や、企業人として福祉の視点を持ち社会貢献ができる力であり、それとともに社会・組織・人・こころに関する基礎的・専門的な知識と、人に関わり・支える技術、そしてそれらを統合させて実践する力、マネジメントしていく力を、講義・演習・実習・キャリアインターンシップ等を通じて修得していくことを目指しています。具体的には、幅広い対人援助専門職になるための学びを基礎としつつ、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士のいずれかの資格取得を目指した課程を選択できる教育カリキュラム、福祉感覚を持つ企業人育成のための教育カリキュラムを組んでいます。幅広い対人援助専門職の育成とマネジメント能力を身に付けた企業人の育成を目指しています。カリキュラムとしては人間福祉基礎科目、社会福祉専門科目・精神保健福祉・介護福祉の各種専門科目、福祉マネジメント科目、さら

に周辺・応用領域としてスペシフィックソーシャルワーク科目、人間福祉関連科目を配置しています。

1. 自立と共生の精神および人間理解の基礎を培うために、全学および学部共通の基礎教養科目、初年次演習やキャリア教育科目を1年次より開講し、幅広い対人援助専門職に必要な基礎技能を育成する。

2. 幅広い対人援助専門職を目指すため体系的に整備されたカリキュラムにおいて、1年次から社会福祉や精神保健福祉・介護福祉など各種専門科目を学び、資格取得への動機づけや専門的学習への意欲を高めることを育てる。

3. 各資格課程の実習や福祉マネジメントコースでのキャリアインターンシップ、正課外でのボランティア活動などを通じて多様な福祉現場や企業にふれ、講義・演習・実習等を通じて、実践的な幅広い対人援助専門職としての育成、福祉感覚を持つ企業人の育成をはかるカリキュラムを展開する。

【心理学科】

心理学科では、幅広い専門的な知識と確かな科学的探究のスキルに基づいて、グローバル社会における心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に寄与する専門性を備えた人材を育成することを目標としています。多様な背景にある人びとのこころを理解し、問題解決に資する能力を修得するために、人間理解に関する教養を基礎として、幅広く深い専門性を磨くことを目指しています。これを実現するために、教養科目と専門科目を体系的に配置し、多様な授業形態の科目により、専門的知識と科学的探求スキルを効率的に習得するカリキュラムを構成しています。

1. 自立と共生の精神および人間理解の基礎を培うために、全学および学部共通の基礎教養科目、初年次演習やキャリア教育科目を初年次より開講する。

2. 心理学の専門性を修得するため、基礎知識と方法論を学習する基礎科目およびより細分化され専門性の高い知識と方法論を学習する専門科目を、学年進行に伴い体系的に配置する。さらに、各専門領域の科目を選択必修科目とし、幅広い専門性を育成する。

3. 講義、演習、実験、実習など多様な授業形態の科目とともに、国内外の学外のフィールドで学ぶ科目を設置することにより、専門性を効率的に修得させるとともに、心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に他者と協働でとりくむためのコミュニケーション・スキルを育成する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学HP「人間学部アドミッション・ポリシー」
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/>）

（概要）

【コミュニケーション社会学科】

コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1. 高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得し、とくに「国語」「公民」そして「外国語」を通じて社会生活に生かすことのできる言語能力、倫理、社会、文化、政治、経済などの様々な観点から主体的に社会問題への関心を追究する基礎的能力およびスキルを身に付けている。

2. 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、現代社会の諸問題について課題を設け、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとり、社会問題への洞察力、社会調査能力、実践力などの習得を通して、共生社会の実現に向けて学習および活躍する意欲がある。

3. 社会問題の解決に向けたプロジェクトを推進できる企画力、コーディネート力を身に付けようとする意欲があり、立場や世代の異なるメンバーとチームを組むことで他者との協働を学び、リーダーシップをはかり、学習成果を共生社会の形成に還元しようとする態度がある。

【児童発達学科】

児童発達学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1. 高等学校並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
2. 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとり、問題解決を図ろうとする意欲がある。
3. 保育・教育にかかわる知識・技能の修得や免許・資格の取得を通じて専門性を高め、これに基づいて社会に貢献したいという将来目標と、その実現に向けて誠実かつ勤勉に学習する意欲がある。
4. 社会の多様な事象に興味を持ち、積極的に情報を整理して、主体的に判断し表現しようとする態度がある。
5. 高校学校までの履修科目、とくに「国語」「外国語」等を通じて基礎的なコミュニケーション能力、文章の読解・作成能力を身に付けている。また「体育」「音楽」「美術」等に興味を持ち、いずれかの基礎的技能を身に付けている。
6. 学内の子育て支援施設や併設幼稚園並びに学外の学校・施設での実習やインターシップ、ボランティア活動を通じて、子ども・子育て支援の専門職としての資質・能力を身に付ける意欲がある。

【人間福祉学科】

人間福祉学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育体系のなかで学修するために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1. 高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得し、文章を読む力・書く力に関する基礎的能力、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとる姿勢を身に付けている。
2. 社会の多様な事象に関心を持ち、積極的に情報を整理して主体的に判断しようとする態度、問題解決を図ろうとする意欲がある。
3. 社会福祉施設、医療機関等への実習や演習を通じて専門性を高め、対人援助職としての基礎を身に付ける意欲がある。さらに学内のボランティアセンター等の活動を通じて地域福祉を理解し、多様な組織や人々と連携をしていく資質・能力を身に付け、将来的に社会に貢献する意欲がある。
4. マネジメントの視点から福祉を学び、企業や官公庁で活躍する意欲がある。

【心理学科】

心理学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育体系のなかで学修するために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1. 高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得し、文章や資料の読解・作成や数理・問題解決の基礎的なスキルを身に付けている。
2. 社会の多様な事象に関心を持ち、積極的に情報を収集・整理して、主体的に判断し表現しようとする態度がある。
3. 自分自身を取り巻く環境の中にある問題を発見することができ、多様な他者とコミュニケーションをとり、協働して問題解決を図ろうとする意欲がある。
4. 心理学の知識および研究スキルの修得を通じて専門性を高め、これに基づいて社会に貢献したいという将来目標と、その実現に向けて誠実かつ勤勉に学習する意欲がある。

学部等名 保健医療技術学部

教育研究上の目的（公表方法：本学 HP「情報公開」2、教育研究上の基礎的な情報(1) 参照 <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html>)

(概要)

【理学療法学科】

チーム医療と根拠ある理学療法を基盤に、心の不安も含めて理解することができ、高い科学的思考力と確実に施行できる専門技術を併せもち、かつ将来にわたって熱意をもち続ける理学療法士の養成

【作業療法学科】

「自立と共生」の理念のもと、高い倫理観をもち、自らの自律を求め、保健・医療・福祉・教育・職業分野において、対象者に作業療法を実践することで、それらの人々の生活を支援することができる人材の育成

【臨床検査学科】

検査に関する知識と技能を習得し、現代の医療における臨床検査の立場を熟知し、医療人としての倫理観を身につけた明日の医療を支える一員となり得る人材の養成

【看護学科】

豊かな人間性と高い倫理観、コミュニケーション能力を備えた優れた看護専門職者として、看護実践能力を身につけ、チーム医療の中で専門性を発揮し、グローバルな視点から健康問題を捉え、多様な職種の人々と連携・協働できる人材の育成

卒業の認定に関する方針（公表方法：本学 HP「保健医療技術学部ディプロマ・ポリシー」
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/#dippolicy>）

(概要)

卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。

各学科の卒業の認定方針（卒業要件）については、以下の通りである。

【理学療法学科】

建学の精神である「自立と共生」を理念として、多くの人と協調しながら、社会に貢献できる理学療法士の育成を教育目標とします。理学療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（理学療法学）」の学位を授与します。

1. 医療人としての倫理観をもち、責任ある行動ができる。
2. 理学療法士として必要とされる基本的な知識・技術を有している。
3. 他者とコミュニケーションをとり、協調した行動ができる。
4. 自ら課題を発見し、学修することができる。

【作業療法学科】

建学の精神である「自立と共生」を理念として、広い視野を持って多くの人と協調しながら、自らが主体となって社会に貢献できる作業療法士を育成することを教育目標とします。作業療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（作業療法学）」の学位を授与します。

1. 国家試験に合格できる十分な学力と保健・医療・福祉分野における作業療法実践に必要な知識を持っている。
2. 専門職として必要とされる基本的な技術・技能を修得し活用できる。
3. 他者を尊重し協力してコミュニケーション・行動できる。
4. 自らの能力を高める努力を惜しまず、新たな課題にチャレンジすることができる。

【臨床検査学科】

建学の精神である「自立と共生」を理念として、広い視野をもち、他者と協調しながら、自らが主体となって社会に貢献できる臨床検査技師を育成することを教育目標とします。以下の能力を身につけた者に「学士（臨床検査学）」の学位を授与します。

1. 医療人としての倫理観と他者に対する思いやりをもち、責任をもって行動できる。
2. 臨床検査技師として必要とされる基本的な知識・技術を修得し、活用できる。
3. 患者や他の専門職と適切にコミュニケーションする能力をもち、チームの一員として協調して行動できる。
4. 自らの専門分野での課題を見出し、解決に向けて行動できる。

【看護学科】

建学の精神である「自立と共生」を理念とし、教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、卒業に必要な所定の単位を取得すると共に下記的能力・資質を修得・涵養することに努め、これらを総合的に活用できる人材に「学士（看護学）」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と高い倫理観、幅広い教養を身につけ、他者を思いやり、尊重できる。
2. 十分なコミュニケーション力をもって援助的人間関係を築ける。
3. 個人、家族および地域社会の人々に対して、それぞれの健康レベルに応じて専門的知識と技術を駆使して、エビデンスに基づいた看護を実践ができる。
4. 看護専門職としての機能の発揮に努め、関連分野の人々と連携・協働できる。
5. 様々な価値観や文化を持つ他者を理解し、適切な支援ができる。
6. 他者からの評価を謙虚に受け止めるとともに的確な自己評価ができ、探求心をもって自己研鑽できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 HP「保健医療技術学部カリキュラム・ポリシー」<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/curriculum.html>）

（概要）

【理学療法学科】

ディプロマ・ポリシーを実現するために、理学療法学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

1) 初年次教育・教養教育

大学での学びの姿勢、学修に必要な基本的スキル、保健・医療の専門職として必要な基礎的知識を幅広く修得する。

2) 専門教育

理学療法士学校養成指定規則にそって、医学の基礎分野から理学療法の基礎・専門分野まで、講義・演習・実習をとおして段階的に学修する。より発展的な理学療法の考え方や治療技術にも触れ、実践力を高め、創造性を養う。

3) キャリア教育

初年次より、学外見学・実習を段階的に行い、理学療法士として働く上で必要な実践能力を修得する。また、協働して学修する科目をとおして、コミュニケーション能力や能動的に問題を解決する能力を高める。

【作業療法学科】

ディプロマ・ポリシーを実現するために、作業療法学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

1) 初年次教育・教養教育

初年次教育では、大学で学ぶための基本的な姿勢、学習スキル、作業療法士としての基礎的知識を学修する。教養科目では、作業療法士として必要な教養を高める。

2) 専門教育

作業療法士学校養成指定規則にそって、臨床医学および身体障害、精神障害、老年期障害、発達障害の各領域について、一連の作業療法プロセスを学修する。

3) キャリア教育

1年次より4年次まで、作業療法見学、臨床基礎実習、総合臨床実習を段階的に行う。アクティブラーニングをとおして、コミュニケーション能力、能動的な学習能力、問題解決能力などの、作業療法士として必要な臨床実践能力を修得する。

【臨床検査学科】

ディプロマ・ポリシーを実現するために、臨床検査学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

1) 初年次教育・教養教育

初年次科目をとおして主体的に学ぶきっかけをつかむ。人間と生活の科目をとおして常識、社会についての洞察力、他者への共感、倫理観を育み、保健・医療職を目指す意識と自信を培う。

2) 専門教育

専門基礎分野科目と専門分野科目をとおして臨床検査の役割を理解し、臨床検査学を系統的に学修する。講義と実習を結びつけることで知識と技術を一体化して修得する。現実の検査の可能性と限界を意識し、考える習慣を身につける。

3) キャリア教育

模擬患者実習と臨地実習をとおして円滑なコミュニケーションをとり、チーム医療を担う一員として協働できる力をつける。卒業研究、総合臨床検査学をとおして自己研鑽し、生涯にわたって自己実現する基礎力、論理的思考力、問題解決能力を養う。

【看護学科】

ディプロマ・ポリシーを実現するために、看護学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

1) 初年次教育・教養教育

看護の対象となる“あらゆる人々”に自ら開かれるように豊かな人間性とコミュニケーション能力を身につけることを目指し、医療職者としての倫理観の基盤となる科目を履修し、基礎的な知識を学修する。

2) 専門教育

一人ひとりの人間がもつ固有の価値を認めて人間関係を築き、人間の尊厳と権利を擁護しながら人々の健康保持・増進から回復、安らかな死を支援できる看護専門職としての能力獲得を目指して、看護学の専門的知識・技術に関して基礎から応用へと段階的に学修する。

3) キャリア教育

初年度から配置されている臨地での実習をとおして、エビデンスに基づいた看護実践を展開できる力と自己研鑽を継続できる姿勢を獲得し、看護の対象が抱える健康問題の解決のために論理的な思考力と様々な人々と協働できる共生力を養う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学 HP「保健医療技術学部アドミッション・ポリシー」<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/#admpolicy>）

（概要）

【理学療法学科】

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

- (1) 高等学校、並びに高等学校に準ずる課程における教育課程を幅広く習得している。
- (2) 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、共に働く意欲がある。
- (3) 理学療法士を目指し、そのための知識・技術の修得に十分な意欲がある。
- (4) 高等学校までの履修科目のうち、「理数系の科目」で得た知識を活用して、論理的に考えるための基礎的能力を有している。

- (5) ものごとに対し、責任感をもって誠実に行動できる。
- (6) 医療職を目指す者として、他者を思いやり受け入れる心構えがある。

【作業療法学科】

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基本的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

- (1) 高等学校、並びに高等学校に準ずる課程における教育課程を幅広く習得している。
- (2) 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意のある態度でコミュニケーションを図り、ともに働く意欲がある。
- (3) 社会的な常識と人に対する思いやりがあり、明確な作業療法学科への志望動機をもって、熱心に学習に取り組む意欲がある。
- (4) 人の生活、疾病、障害を理解するために、自然科学・人文科学・社会科学の基本的な基礎学力と論理的思考能力を身につけている。
- (5) 作業療法士になるために必要な臨床実践能力を修得することに対して、意欲と情熱を持っている。

【臨床検査学科】

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に即した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

- (1) 高等学校、並びに高等学校に準ずる課程における教育課程を幅広く習得している。
- (2) 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、共に働く意欲がある。
- (3) 臨床検査をとおして患者と自らの人生を豊かにする可能性を広げる意思を持っている。
- (4) 生体現象を理解するうえで必要な理科系の基礎知識・学力を備えている。
- (5) 充実した実習環境を生かして積極的に学ぶ意欲を持っている。
- (6) 何が分からないかを知り明らかにしていく好奇心を持っている。

【看護学科】

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

- (1) 高等学校、並びに高等学校に準ずる課程において教育課程を幅広く習得している。
- (2) 複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、共に働く意欲がある。
- (3) 人々の健康や生活に関心を持ち、一人ひとりの人間がその人らしい生活を送る権利や尊厳を大切に考える。
- (4) 人の生命現象を理解するために必要な生物学や化学等の自然科学に関する基礎的知識を持つとともに、人文科学・社会科学系領域への関心を持っている。
- (5) 自律した看護専門職を目指し、自ら思考し、自己研鑽しながら課題解決に取り組める。

② 教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学ホームページ「情報公開」2、教育研究上の基礎的な情報参照
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	5人	—					5人
外国語学部	—	16人	12人	0人	1人	0人	29人
経営学部	—	14人	7人	0人	2人	0人	23人
人間学部	—	28人	18人	0人	4人	3人	53人
保健医療技術学部	—	21人	16人	0人	20人	15人	72人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
5人		404人					409人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：本学ホームページ「教員紹介」 外国語学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/foreign/english/ 経営学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/business/business/ 人間学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/human/sociology/ 保健医療技術学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/health/physical/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>本学におけるFDは全学的で行うもの、各学部、各研究科で行うものがある。各学部・研究科においては年に1～2回程度開催をしている。実施内容については各学部FD委員会を中心に検討し授業方法改善のための授業検討として教員相互の授業参観をテーマにしたり、アクティブラーニングの観点からマインドマップを用いた情報整理・学習方法への活用について外部講師を招聘して実施をしている。また、その取り組みについて各学部で毎年報告書を作成し、他学部への共有やホームページに公開している学部もある。全学的FDは毎年1～2回大学全体における教員の教育能力を高めるための方法について施行している。全学FDの内容については内部質保証委員会において決定している。内部質保証委員会は、教学担当副学長、各学部教務委員長、キャンパスディレクターを含む委員に、各学部FD委員長を含めた会議で内容の検討を行っている。</p> <p>「全学FD過去4年の実施内容」</p> <p>2016年度「ルーブリックス作成について・ルーブリックスと教学IR学修成果の測定」</p> <p>2017年度「発達障害とアクティブラーニング・障害学生支援の組織体制と見える化」</p> <p>2018年度「高大接続と入試改革・高大接続の方向と大学に期待される質保証」</p> <p>2019年度「0秒思考と実践」</p> <p>2020年度「入試改革」</p> <p>2021年度「教学マネジメント」開催予定</p>							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
外国語学部	260人	258人	99.2%	1,040人	1,059人	101.8%	※人	5人
経営学部	260人	265人	101.9%	1,040人	1,063人	102.2%	※人	2人
人間学部	400人	369人	92.3%	1,600人	1,617人	101.1%	※人	0人
保健医療技術 学部	300人	296人	98.7%	1,200人	1,208人	100.7%	※人	0人
合計	1,220人	1,188人	97.4%	4,880人	4,947人	101.4%	※人	7人
(備考) 令和3年5月1日付 ※編入学定員については学則上の定員はなく若干名での募集								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
外国語学部	217人 (100%)	7人 (3.2%)	160人 (73.7%)	50人 (23%)
経営学部	245人 (100%)	15人 (6.1%)	185人 (75.5%)	45人 (18.4%)
人間学部	283人 (100%)	7人 (2.5%)	241人 (85.2%)	35人 (12.4%)
保健医療技術 学部	260人 (100%)	23人 (8.8%)	225人 (86.5%)	12人 (4.6%)
合計	1,005人 (100%)	52人 (5.2%)	811人 (80.7%)	142人 (14.1%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 共立メンテナンス、JR東海パッセンジャーズ、田中商事、JTB、豊田合成、アルプス技研、豊島区、オリ エントコーポレーション、ビックカメラ、丸和運輸機関、埼玉県教育委員会、東京都教育委員会、板橋 区、所沢市、中央区、法務省、日本医科大学付属病院、医療法人社団健整会、順天堂大学付属病院、獨協 医科大学埼玉医療センター、三郷中央総合病院				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
外国語学部	288人 (100%)	191人 (66.3%)	36人 (12.5%)	61人 (21.2%)	0人 (0%)
経営学部	288人 (100%)	213人 (74.0%)	26人 (9.0%)	49人 (17.0%)	0人 (0%)
人間学部コミュニケーション社会学科	69人 (100%)	54人 (78.3%)	8人 (11.6%)	7人 (10.1%)	0人 (0%)
人間学部児童発達学科	117人 (100%)	95人 (81.2%)	12人 (10.3%)	10人 (8.5%)	0人 (0%)
人間学部人間福祉学科	61人 (100%)	46人 (75.4%)	4人 (6.6%)	11人 (18%)	0人 (0%)
人間学部心理学科	89人 (100%)	70人 (78.7%)	8人 (9%)	11人 (12.4%)	0人 (0%)
保健医療技術学部理学療法学科	81人 (100%)	73人 (90.1%)	6人 (7.4%)	2人 (2.5%)	0人 (0%)
保健医療技術学部作業療法学科	42人 (100%)	27人 (64.3%)	8人 (19.0%)	6人 (14.3%)	1人 (2.4%)
保健医療技術学部臨床検査学科	81人 (100%)	54人 (66.7%)	20人 (24.7%)	7人 (8.6%)	0人 (0%)
保健医療技術学部看護学科	105人 (100%)	57人 (54.3%)	18人 (17.1%)	29人 (27.6%)	1人 (1.0%)
合計	1,221人 (100%)	880人 (72.1%)	146人 (12.0%)	193人 (15.8%)	2人 (0.2%)
(備考) その他は転学部（保健医療技術学部:作業療法学科・看護学科）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画書（シラバス）の作成は、授業実施の前年度12月から1月にかけて、教務委員長および学部長より各教員へ作成の依頼を行っている。作成は大学の専用Webより入力し、作成を行う。</p> <p>授業計画書の各項目記載については、「(記載)入力要領—シラバス記載例—」を各教員へ配布し、詳細に項目の作成方法について示している。作成されたすべての授業計画書（シラバス）は、公開前（2月上旬）に第三者チェックを行い、記入事項の不備等がないかを確認している。不備があった場合には、科目担当者に修正依頼をかけている。授業開始年度4月1日に大学ホームページおよび、学内専用学生ポータルサイトにおいて公開をしている。</p> <p>授業計画書（シラバス）として公表している項目は次の通り。</p> <p>■科目名、担当教員名、対象学年、授業教室、開講学期、授業形態、単位数他</p> <p>■授業の目的・到達目標</p>
--

到達目標は、授業の全体的な一般目標（授業目的）を示した上で、学生を主語とした主要な目標（行動目標）を示している。科目ごとにディプロマ・ポリシーとの関連も合わせて示し、授業の終了段階で到達すべき事項を数項に分けて掲げている。

■ディプロマ・ポリシーとの関連

各学部・学科のディプロマ・ポリシーの関連について、該当科目がディプロマ・ポリシーとどのように関連しているのかを示している。

■授業概要

授業の方法は、科目ごとの到達目標や教育方法等により、講義科目、演習科目、実習科目に区分している。また授業の内容については、1回もしくは数回の授業での概要（テーマや内容の要旨）を示している。

■学習演習（予習・復習）

授業時間外に要する学習（予習・復習）の内容および時間を具体的に示している。

■授業方法

講義、演習、実習、グループ討議など、授業方法を示している。レポートや課題、小テストを実施する場合は、学生へフィードバック方法についても記載する。

■成績評価の方法、基準

成績評価の方法は、到達目標と連動した手法を科目ごとに定めている。その基準については、評価にかかわるそれぞれの項目（テストやレポートなど）の配分割合を明確にしている（例：テスト80%、レポート20%）。

■教科書、参考書

書名、著者名、出版社、発行年、ISBNを記載し、学生に詳細な情報を示している。

■実務経験のある教員についての有無（実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用）

実務経験のある教員等による授業科目については、実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用を示している（2019年度の授業計画より記載済み）。

（4学部全て同じ扱い）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

単位・履修の認定は、各学部の教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で決定している。学生の成績および修得単位数等は、教学システム上で管理されている。半期ごとに学生に成績をフィードバックし、取得単位数の確認ができるようにしている。

科目ごとの成績評価の基準は、授業計画（シラバス）で学生が確認できるようにしている。なお、成績評価に対する学生からの問い合わせに対しては、科目担当者が個別に対応して評価の内容を開示している。

卒業論文の審査基準は履修要綱に明示し、履修ガイダンス時に説明を行っている。また外国語学部、人間学部、保健医療技術学部においては口述試験を行い、主査、副査による査読、学科による審査会議を経て単位認定を行っている。

また、ゼミ担当教員やクラスアドバイザー教員による学生面談を必要に応じて実施し、学修意欲の把握を行っている。特に、取得単位数が著しく少ない学生や欠席の多い学生については、学生面談により状況を把握している。

（4学部全て同じ扱い）

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
外国語学部	英語コミュニケーション学科	128 単位	有	49 単位
経営学部	経営コミュニケーション学科	124 単位	有	49 単位
人間学部	コミュニケーション社会学科	124 単位	有	49 単位
	児童発達学科	124 単位	有	49 単位
	人間福祉学科	124 単位	有	49 単位
	心理学科	124 単位	有	49 単位
保健医療技術 学部	理学療法学科	125 単位	有	49 単位
	作業療法学科	125 単位	有	49 単位
	臨床検査学科	126 単位	有	49 単位
	看護学科	126 単位	有	49 単位
G P Aの活用状況 (任意記載 事項)	公表方法： 「学修の評価：GPA の活用状況」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/news/page/62614f20702024eff95482a27fcf6ff4a410786a.pdf			
学生の学修状況に係る参考 情報 (任意記載事項)	公表方法：本学ホームページ「表彰制度」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/students/education/commendation.html 「保健医療技術学部国家試験合格率」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/physical.html https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/occupational.html https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/clinical.html https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/nursing.html 「人間学部人間福祉学科国家試験の合格率」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/education-welfare.html			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：「情報公開」2、教育研究上の基礎的な情報
(3)校地・校舎等の施設その他の学生の教育環境
<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	学年	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
外国語 学部	英語コミュニケーション学科	1	864,000円	280,000円	272,000円	維持管理費・実習費・施設費・ 新入生特別研修費(1年)
		2	864,000円	－円	250,000円	
		3	864,000円	－円	250,000円	
		4	864,000円	－円	250,000円	
経営 学部	経営コミュニケーション学科	1	864,000円	280,000円	272,000円	維持管理費・実習費・施設費・ 新入生特別研修費(1年)
		2	864,000円	－円	250,000円	
		3	864,000円	－円	250,000円	
		4	864,000円	－円	250,000円	
人間 学部	コミュニケーション 社会学科 児童発達学科 人間福祉学科	1	864,000円	280,000円	282,000円	維持管理費・実験実習費・施設 費・新入生特別研修費(1年)
		2	864,000円	－円	260,000円	
		3	864,000円	－円	260,000円	
		4	864,000円	－円	260,000円	
	心理学科	1	864,000円	280,000円	302,000円	維持管理費・実験実習費・施設 費・新入生特別研修費(1年)
		2	864,000円	－円	280,000円	
		3	864,000円	－円	280,000円	
		4	864,000円	－円	280,000円	
保健 医療 技術 学部	理学療法学科 作業療法学科 臨床検査学科	1	958,000円	280,000円	662,000円	維持管理費・実習費・施設費・ 新入生特別研修費(1年)
		2	958,000円	－円	640,000円	
		3	958,000円	－円	640,000円	
		4	958,000円	－円	640,000円	
	看護学科	1	998,000円	280,000円	662,000円	維持管理費・実習費・施設費・ 新入生特別研修費(1年)
		2	998,000円	－円	640,000円	
		3	998,000円	－円	640,000円	
		4	998,000円	－円	640,000円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスいずれにおいても、同様の修学支援を受けることができるように体制を整備している。学業面での相談等にきめ細やかに応じるためクラス担任制をとっているほか、初年次教育を重視し、新入生対象の特別研修を行うことで、大学入学時から新入生が支障なく円滑に適應できるように配慮している。また、学習サポートセンターを設置し、大学院生等が学習サポーターとして常に対応できる体制を整え、学部学生からの学習に関する質問や相談に対応したり、大学生活を送る上での相談に応じている。学生が過度のアルバイトで健康を損なうことなく勉学時間を確保し、学修に打ち込めるよう経済的側面からの支援策として、独自の給付型奨学金制度を設けているほか、学内外の奨学金制度を適切に案内している。ホームページ・学内システムの活用を推進し、適切かつ迅速な情報提供を行っている。多様化する学生、障がいのある学生への支援体制については、移り変わる状況に対応できるよう、学生委員会で常に検討を継続している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 集合形式の支援に加えて、学生一人ひとりにキャリアセンタースタッフの担当者を決め個別支援に力を入れている。単なる就労支援ではなく、学生と個別面談を重ねて学生の志向や適性などを明確にした上でミスマッチのない支援を行っているとともに、キャリアセンターに来談していない学生にも個別にアプローチをして全学生に対して遺漏のない支援を行っている。

る。また一般企業を主な就職先とする学部に関しては低学年時よりキャリア支援内容を授業として組み込んでおり、加えて国内外でのインターンシッププログラムも実施して明確な職業観の醸成に努めている。さらに、「永久サポート大学」というコンセプトの基に、就職相談やワークショップなど卒業生向けの支援にも力を入れている。各学部、研究科の進路支援担当教員の責任者とキャリアセンターの管理職で構成されるキャリア戦略会議を定期的に行い、各学部の支援内容の共有化と大学としての支援方針の統一性を図っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

学生相談室、保健室を中心として、学生の心身の健康等に係る支援の体制整備を行っている。健康診断を実施するとともに、学生精神的健康調査を実施して新入生を含めて全学生の心身の健康状態を把握するべく取り組んでいる。学生相談室、保健室が連携して心身両面の健康保持および安全・衛生へ配慮しているほか、心理、学生生活、修学・進路、トラブル、ハラスメント等、様々な学生の相談に対応できるようにしている。また、ハラスメント相談窓口を設け、学生がいつでも相談できる体制を設けている。

統括する組織として保健管理委員会を開催し、常に学生の問題を把握し、適切な対応について検討している。また、学生委員会・保健管理委員会・学生相談室が「教職員向け学生メンタルサポートハンドブック」を作成し、全教職員と共有することで、さらに学生への対応力向上および必要時に適切な対応ができるよう全学をあげて取り組んでいる。また、学生に対してはホームページ・学内システムを活用し、案内を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：「文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開」

<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310102877
学校名	文京学院大学
設置者名	理事長 島田 昌和

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		292人	279人	302人
内 訳	第Ⅰ区分	149人	146人	
	第Ⅱ区分	88人	83人	
	第Ⅲ区分	55人	50人	
家計急変による支援対象者（年間）				16人
合計（年間）				318人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	0人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	-		
GPA等が下位4分の1	26人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	-		
計	26人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。